# 平成24年度 決算の概要について (一般会計・特別会計)

平成25年度 決算の概要について (公設地方卸売市場事業会計)

舞鶴市

	項 目	ページ
$\Diamond$	平成24年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
		4
1	平成24年度の財政運営	1
2	一般会計の決算状況	2
	① 決算規模	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 歳入の決算状況	3
	(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
	(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
	② 基金残高の状況	14
	③ 市債残高の状況	14
3	特別会計の決算状況	15
	① 国民健康保険事業会計	15
	② 簡易水道事業会計	15
	③ 土地建物造成事業会計	16
	④ 貯木事業会計	16
	⑤ 公設地方卸売市場事業会計	17
	⑥ 下水道事業会計	17
	⑦ 駐車場事業会計	18
	⑧ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	18
	" (介護サービス事業勘定)	19
	⑨ 後期高齢者医療事業会計	19
4	主要財政指標等の推移(平成20年度~24年度)	20
5	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	21
$\Diamond$	平成25年度決算の概要について(公設地方卸売市場事業会計)	22

#### 1 平成24年度の財政運営

平成24年度は、「明るく夢の持てる活力あるまちづくり」「安心して暮らせるまちづくり」「行財政改革の推進による市民に役立つ市役所づくり」を重点施策に取り組んだ結果、一般会計の歳出総額は361億6,798万円(対前年度比3.7%増)となりました。一方、歳入においては、市税や国庫支出金、府支出金等が減少しましたが、前年度からの繰越金や諸収入等が増加したことから、財政調整積立金からの取り崩しを行わずに歳入総額370億5,152万円(対前年度比1.6%増)を確保することができました。

この結果、歳入歳出差引額は8億8,354万円で、この額から事業の繰越しに伴う「翌年度に繰り越すべき財源」3億4,686万円を差し引いた「実質収支額」は5億3,668万円となり、昭和50年度から続く黒字決算を継続する結果となりました。

特別会計は、公設地方卸売市場事業会計を除く8会計で黒字決算となりました。

基金残高は、特別会計で2億2,926万円の減少となりましたが、一般会計で10億2,274万円の増加となったことから、全会計では7億9,348万円の増加となりました。

市債残高は、一般会計で7億5,903万円、特別会計で4億3,478万円それぞれ増加したことから、全会計では11億9,381万円の増加となりました。

#### 【参考】 平成24年度各会計決算状況

(単位:千円)

会	計		名	歳入	伸率	歳出	伸率	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実 質 収支額
				(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)
_	般	会	計	37,051,518	1.6%	36,167,978	3.7%	883,540	346,864	536,676
特	別	会	計	22,961,689	2.4%	22,408,395	1.2%	553,294	4,051	549,243
	国民健事 業	康 ( 会	<b>除</b> 計	9,203,972	2.0%	8,858,811	-0.7%	345,161	-	345,161
	簡 事 業	水会	道 計	576,252	-11.5%	564,674	-11.4%	11,578	-	11,578
	土地建 事 業	物 造 会	b成 計	37,996	0.5%	3,989	-2.6%	34,007	-	34,007
	貯木事	業会	計	12,093	1139.0%	12,092	1140.2%	1	-	1
	公設地 市場事			7,689	-59.7%	18,823	-0.6%	△ 11,134	_	△ 11,134
	事業	水 会	道 計	4,781,738	0.1%	4,768,119	0.5%	13,619	4,051	9,568
	駐 事業	車 会	場 計	51,942	0.5%	22,955	2.4%	28,987	_	28,987
	介 事 業	保 会	険 計	7,171,667	5.6%	7,047,155	4.8%	124,512	-	124,512
	【保険事	業勘	定〕	7,167,079	5.5%	7,044,054	4.7%	123,025	-	123,025
	「介護サ 事業	勘:	定	4,588	皆増	3,101	皆増	1,487	_	1,487
	後 期 7 医療事			1,118,340	4.9%	1,111,777	4.9%	6,563	_	6,563
	総	詴	-	60,013,207	1.9%	58,576,373	2.8%	1,436,834	350,915	1,085,919

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 公設地方卸売市場事業会計を除く8会計で黒字決算を確保

#### 2 一般会計の決算状況

#### ① 決算規模

#### (1) 決算収支

#### 【前年度比較】

		平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B	(参考) 平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	37,051,518	36,461,631	589,887	1.6	36,714,586
歳出総額	b	36,167,978	34,870,210	1,297,768	3.7	35,838,131
歳入歳出差引	c = a - b	883,540	1,591,421	△ 707,881	△ 44.5	876,455
翌年度に繰り 越すべき財源	d	346,864	190,855	156,009	81.7	549,389
実質収支	e = c - d	536,676	1,400,566	△ 863,890	△ 61.7	327,066

<sup>※</sup>昭和50年度以降連続黒字

23年度決算と比べると、歳出面において、財政調整積立金や市民福祉ささえあい基金などへの積立金や土木費での三宅団地の建替事業の増などにより、12億9,777万円の増加となりました。一方、歳入面では、市税で9億5,624万円、国庫支出金・府支出金で10億2,682万円の大幅な減少となりましたが、前年度からの繰越金で7億1,497万円、地域開発用地等先行取得資金貸付金収入などの諸収入で7億39万円、臨時財政対策債など市債で8億2,495万円の増となったことにより、総額で5億8,989万円の増加となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源については、23年度に比べ増加する一方、実質収支においては、23年度に比べ8億6,389万円の減少となりました。

#### 【予算·決算比較】

		平成24年度 決算額 A	平成24年度 予算額 D	差 引 E=D-A	比率 A/D
		千円	千円	千円	%
歳入総額	a	37,051,518	39,622,610	2,571,092	93.5
歳出総額	b	36,167,978	39,622,610	3,454,632	91.3
歳入歳出差引	c = a - b	883,540			

		平成23年度 決算額 B	平成23年度 予算額 D'	差 引 E'=D'-B	比率 B/D'
		千円	千円	千円	%
歳入総額	a	36,461,631	37,338,790	877,159	97.7
歳出総額	b	34,870,210	37,338,790	2,468,580	93.4
歳入歳出差引	c = a - b	1,591,421			

24年度では、歳入・歳出予算に対する執行率は前年度に比べて歳入で4.2ポイント、 歳出で2.1ポイント低くなっています。これは、23年度では市税収入が予算を上回る増 収であったことに加え、24年度で国の大型補正に関連して本市でも大規模な補正予算の 対応を行ったため、翌年度への繰越明許費が20億1,603万円と前年度に比べて8億3,946 万円の増となったことによるものです。

#### (2) 歳入の決算状況

科目	平成24年度 決算額 A 千円	平成23年度 決算額 B 千円	差引 C = A-B 千円	増減率 C/B %	構成比
歳入総額	37,051,518	36,461,631	589,887	1.6	

平成24年度では、舞鶴発電所に係る固定資産税等が減少し、市税が前年度 比 9億5,624万円の減。このほか、普通交付税と臨時財政対策債は増となっ たものの、一般財源である第1款 市税から第12款 交通安全対策特別交付金 及び臨時財政対策債の合計額は、222億2,366万円となり、前年度比 9億 9,720万円の減となりました。

また、国庫支出金においても、赤れんがパークの整備に係る防衛施設周辺整備統合事業費補助金や子ども手当・児童手当負担金等の減少により、6億6,355万円の減少となりました。

一方、繰越金が7億1,497万円、市民福祉ささえあい基金設置に伴う長寿社会基金等の繰入金が4億2,614万円、土地開発公社からの地域開発用地等先行取得資金貸付金収入等諸収入が7億39万円、公営住宅建替事業費の増等に伴い市債が8億2,495万円、それぞれ増加となりました。

1 市 税	14,043,439	14,999,680	△ 956,241	△ 6.4	37.9
【主な増減事由】					
市民税(個人)			143,427	3.7	10.8
市民税(法人)			△ 183,075	△ 19.1	2.1
固定資産税(土地・	家屋・償却資産)		△ 879,879	△ 9.5	22.6
市たばこ税			△ 24,331	△ 3.6	1.7
2 地方讓与税	319,564	336,926	△ 17,362	△ 5.2	0.9
3 利子割交付金	37,062	40,470	△ 3,408	△ 8.4	0.1
4 配当割交付金	28,899	27,333	1,566	5.7	0.1
5 株式等譲渡所得割 交付金	7,118	6,292	826	13.1	0.0
6 地方消費税交付金	873,235	885,343	△ 12,108	Δ 1.4	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	8,020	8,713	△ 693	△ 8.0	0.0

8 自動車取得税交付金	119,935	101,877	18,058	17.7	0.3
		<u> </u>		<u> </u>	
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	162,697	162,351	346	0.2	0.4
10 地方特例交付金	48,526	145,496	△ 96,970	△ 66.6	0.1
11 地方交付税	4,959,321	5,010,020	△ 50,699	Δ 1.0	13.4
【主な増減事由】					
半通交付税		:	16 559	0.4	
特別交付税			△ 67,258		
※ 臨時財政対策債			120,600	,	
※ 実質的な交付税額				1.1	
※ 美質的な父的 悦領			09,901	1.1	
12 交通安全対策特別 交付金	13,846	14,959	Δ 1,113	△ 7.4	0.0
13 分担金及び負担金	436,915	433,700	3,215	0.7	1.2
【主な増減事由】					
(農業)基盤整備促	進事業費分担金		5,096	53.4	
保育所保育料			8,303	2.1	
地域水産物供給基盤	整備事業費分担金	金	△ 3,294	△ 67.5	
携帯電話用鉄塔施設	整備事業費分担金	金	△ 3,338	皆減	
老人福祉施設入所費	負担金		△ 3,427	△ 19.0	
14 使用料及び手数料	515,317	510,837	4,480	0.9	1.4
 【主な増減事由】					
行政財産使用料(総	 務使用料)		2,669	32.0	
商工使用料(商工観	光センター施設	使用料等)	4,293	420.1	
可燃ごみ処分手数料			2,397	1.4	
***************************************					
屋外広告物許可手数			1,305	238.1	

15 国庫支出金	4,696,572	5,360,117	△ 663,545	△ 12.4	12.7
<u>【</u> 主な増減事由】	<u> </u>	L			
障害者介護給付・訓	練等給付費負担金		100,660	15.1	
学校施設環境改善交付金	: (旧安心・安全な学校・	づくり交付金)	51,818	31.2	
子ども手当・児童手	当負担金		△ 247,618	△ 21.3	
生活保護費負担金			△ 94,768	△ 6.6	
臨時市町村道除雪事	F業費補助金		△ 45,500	皆減	
防衛施設周辺整備統	<b>於合事業費補助金</b>		△ 349,464	皆減	
きめ細かな交付金・	住民生活に光をそ	そぐ交付金	Δ 121,060	皆減	
16 府支出金	2,688,153	3,051,424	△ 363,271	A 110	7.3
10 朴文山並	2,000,133	3,031,424	<u> </u>	<u>ک ۱۱.۶</u>	7.3
【主な増減事由】					
障害者介護給付・訓	練等給付費負担金		48,997	14.9	
(農業)基盤整備促	進事業費補助金		22,090	38.5	
林業施設災害復旧費	神動金		32,026	272.1	
情報通信格差是正事	F業費補助金		△ 30,035	皆減	
介護基盤緊急整備特	別対策事業費補助金	金	△ 182,354	△ 78.6	
保育所緊急整備事業	<b>費補助金</b>		△ 61,260	皆減	
子育て支援特別対策	5事業費補助金		△ 14,932	△ 65.2	
子宮頸がん予防ワク	チン等接種に係る	浦助金	△ 34,635	△ 46.8	
緊急雇用創出事業費	神助金		△ 41,953	△ 43.3	
ふるさと雇用再生特	別事業費補助金		△ 26,198	皆減	
地域水産物供給基盤	整備事業費補助金		Δ 71,810	△ 68.1	
	454050	105.075	40.504	47.4	0.4
17 財産収入	154,856	105,275	49,581	47.1	0.4
【主な増減事由】					
土地売払収入			49,100	5,348.6	
***************************************					
18 寄附金	14,496	3,713	10,783	290.4	0.0
【主な増減事由】					
ふるさと応援寄附金	 E		7,273	475.7	
社会福祉費寄附金	-		3,860		
		i			

#### 【主な増減事由】

長寿社会基金繰入金	401,740 2,257.0
地域福祉推進基金繰入金	19,877 38,225.0
障害者福祉基金繰入金	7,546 1,301.0

※上記3基金を統合し、市民福祉ささえあい基金を造成するために繰入れたもの

<b>20 繰越金</b>
---------------

#### 【主な増減事由】

現年度	1,073,500	
繰越明許費	△ 358,534 ∠	△ 65.3

21 諸収入	1,965,522	1,265,137	700,385	55.4	5.3	
--------	-----------	-----------	---------	------	-----	--

#### 【主な増減事由】

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	683,500	8,052.5
中小企業資金融資制度貸付金収入	111,000	20.2
地域総合整備資金貸付金収入	△ 24,382	△ 55.5
病院事業会計貸付金元利収入	△ 55,596	皆減
水洗便所等改造資金貸付金元利収入	△ 13,047	△ 11.3

22 市債	3,900,032	3,075,085	824,947	26.8	10.5
-------	-----------	-----------	---------	------	------

#### 【主な増減事由】

建設地方債	704,347	44.2
臨時財政対策債	120,600	8.1

#### 歳入構成(自主財源·依存財源別)(単位:百万円)





#### (3)歳出(目的別)の決算状況

科目	平成24年度 決算額 A 千円	平成23年度 決算額 B 千円	差引 C = A-B 千円	増減率 C/B %	構成比
歳出総額	36,167,978	34,870,210	1,297,768	3.7	

歳出(目的別)において最も増加額が大きい総務費では、退職手当の増による職員給与費の増、前年度決算剰余金の一部を積立てたことによる財政調整積立金の増、教育費に計上していた赤れんがに関するまちづくり経費を総務費に移管したことに伴う増などにより、13億3,536万円の増加となりました。このほか、民生費では市民福祉ささえあい基金の造成等により、土木費では公営住宅(三宅団地)建替事業費の増等により、それぞれ増加しています。

一方、農林水産業費では地域水産物供給基盤整備事業費の減等により、教育費では白糸中学校の改築事業が23年度に終了したこと等により、それぞれ減少しました。

議会費	364,171	404,823	△ 40,652	Δ 10.0	1.0
【主な増減事由】					
地方議会議員共済会	給付等負担金			△ 34.8	

#### 【主な増減事由】

職員給与費(総務管理費)	220,262	11.8
公共施設のあり方調査検討事業費	20,534	400.9
庁舎改修事業費	41,097	108.2
財産管理経費	184,158	445.6
財政調整積立金	606,000	354.4
舞鶴市文化事業団支援事業費補助金	79,444	771.3
赤れんがのまちづくり推進費(目の新設)	312,302	皆増
交通確保対策費補助金	25,146	38.8
過年度税外収入還付金	89,824	270.2
過年度税収入還付金	64,469	194.4
庁舎耐震改修事業費	△ 239,307	皆減
携帯電話用鉄塔施設整備事業費	△ 34,723	皆減
住民基本台帳システム改修経費	△ 26,677	△ 56.5

民 生 費	12,094,479	11,854,810	239,669	2.0	33.4
【主な増減事由】	<del>-</del>				
市民福祉ささえあい	・基金積立金		418,209	皆増	
障害者施設支援給付	 †費		158,028		
後期高齢者医療療養	条給付費負担金		52,300	6.7	
介護保険事業会計総	桑出金		51,238	5.1	
保育委託事業費			29,066	2.8	
子育て支援医療助尿	 文費		56,015	29.3	
地域密着型サービス	ヾ拠点施設整備費補	甫助金	△ 180,354	△ 77.8	
私立保育園施設整備	前事業費補助金		△ 91,890	皆減	
子ども手当及び児童	5手当給付費		△ 189,162	△ 12.4	
放課後児童クラブ團	<b></b> 修備事業費		△ 19,064	皆減	
生活保護費(扶助費			△ 16,972	△ 0.9	
5		i.			
衛生費	3,178,667	3,204,752	△ 26,085	△ 0.8	8.8
【主な増減事由】	<u>-</u>			<u> </u>	
予防接種事業費			21,172	14.5	
リサイクル事務所改				141.7	
病院事業会計出資金			98,800		
子宮頸がん予防ワク		事業費 「	△ 69,185		
病院事業会計補助金			△ 128,089		
***************************************		i.			
労 働 費	108,502	175,953	△ 67,451	△ 38.3	0.3
【主な増減事由】					
緊急雇用創出事業費	<u> </u>			△ 43.3	
<u> </u>			△ 26,198		
ふるさと雇用再生物					
ふるさと雇用再生物					
あるさと雇用再生物 農林水産業費	663,255	799,858	△ 136,603	△ 17.1	1.8
農林水産業費	663,255	799,858	△ 136,603	△ 17.1	1.8
<b>農林水産業費</b> 【主な増減事由】	<u></u>	799,858			1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li></ul>	<u>.</u>	799,858	29,164	33.2	1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li><li>豊かな森づくり推通</li></ul>	<b>。</b>	I	29,164 9,756	33.2 7,562.8	1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li><li>豊かな森づくり推進</li><li>舞鶴漁港整備事業費</li></ul>	<b>」</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b> <b>*</b>		29,164 9,756 17,848	33.2 7,562.8 829.4	1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li><li>豊かな森づくり推進</li><li>舞鶴漁港整備事業費</li><li>治山事業費補助金</li></ul>	量 生事業費 費負担金		29,164 9,756 17,848 △ 16,527	33.2 7,562.8 829.4 △ 95.3	1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li><li>豊かな森づくり推進</li><li>舞鶴漁港整備事業費</li><li>治山事業費補助金</li><li>森林環境保全整備事</li></ul>	基 生事業費 計算担金 基業費		29,164 9,756 17,848 △ 16,527 △ 40,888	33.2 7,562.8 829.4 △ 95.3 皆減	1.8
<ul><li>農林水産業費</li><li>【主な増減事由】</li><li>基盤整備促進事業費</li><li>豊かな森づくり推進</li><li>舞鶴漁港整備事業費</li><li>治山事業費補助金</li></ul>	世事業費 費負担金 事業費 <b>性</b> 費		29,164 9,756 17,848 △ 16,527	33.2 7,562.8 829.4 △ 95.3 皆減	1.8

商工費 1,359,917 1,141,042 218,875 19.2	3.8
--------------------------------------	-----

# 【主な増減事由】

東地区中心市街地立体駐車場及びコミュニティ施設取得事業費	64,346	皆増
まいづる元気産業創出事業費	26,791	42.4
中小企業融資制度貸付金	111,000	20.2
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	20,500	皆増
舞鶴・ナホトカ姉妹都市提携50周年記念事業費	△ 13,762	皆減
京都舞鶴港物流支援事業費	△ 16,000	皆減

# 【主な増減事由】

みんなにやさしい安全道路整備事業費(道路維持費)	33,190	407.7
みんなにやさしい安全道路整備事業費(道路新設改良費)	42,921	皆増
幹線道路整備事業費	140,849	170.0
防衛施設周辺整備事業費(道路新設改良費)	58,064	175.2
都市開発推進基金積立金	262,355	1,693.9
下水道事業会計繰出金	28,721	2.2
公営住宅建替事業費	407,792	385.0
道路施設修繕事業費	△ 43,984	△ 30.6
道路除雪対策事業費	△ 75,524	△ 47.8
(仮称) 前島歩道橋周辺整備事業費	△ 86,750	△ 74.6
まちづくり道路整備事業費(街路事業費)	△ 92,523	皆減
都市公園整備事業費	△ 35,910	△ 44.4

消 防 費 1,497,464	1,394,778	102,686	7.4	4.1
-----------------	-----------	---------	-----	-----

# 【主な増減事由】

᠉ᄣᄆᄝᄷᇧᅑᄱᅔᄔᄴᄷᇿᅕᆍᇫᆔᇫ	△ 31,464	A 01 F
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	△ 01, <del>1</del> 01	△ 91.5
消防施設整備事業費	△ 16,935	△ 15.2
消防緊急通信指令システム更新事業費	△ 35,812	皆減

教育費	3,091,225	4,000,034	△ 908,809	△ 22.7	8.6
【主な増減事由】					
私立学校施設整備費	補助金		43,786	皆増	
小学校校舎等改修事	<b>業費</b>		103,360	30.5	
中学校給食モデル校	実施事業費		41,906	皆増	
中学校校舎等改修事	 業費		100,147	36.0	
小学校教科書改訂等	<u>経費</u>		△ 35,136	△ 88.3	
給食室ドライシステ	ム化改修事業費		△ 156,029	皆減	
中学校校舎等増改築	中学校校舎等増改築事業費(白糸中)			皆減	
赤れんがパーク整備	赤れんがパーク整備事業費(24年度から総務費へ)			皆減	
体育施設整備事業費	体育施設整備事業費			△ 87.9	
災害復旧費	118,382	136,182	△ 17,800	Δ 13.1	0.3
公債費	3,594,352	3,666,270	△ 71,918	Δ 2.0	9.9
【主な増減事由】					
建設地方債			△ 129,851	△ 4.6	
その他			57,933	6.9	

#### (4)歳出(性質別)の状況

科目	平成24年度	平成23年度	差引	増減率	※歳出
	決算額 A	決算額 B	C=A-B	C/B	構成比
	千円	千円	千円	%	%

歳出(性質別)で最も増加額が大きい積立金では、前年度決算剰余金の一部を財政調整積立金に積立てたほか、市民福祉ささえあい基金の造成などにより、前年度比で12億9,055万円増加しています。このほか、出資金・貸付金では中小企業融資制度貸付金の増等により、繰出金では介護保険事業会計等への繰出金の増により、補助費等では過年度税・税外収入還付金の増等により、それぞれ増加しました。

一方、普通建設事業費では赤れんがパーク整備事業費の減等により、物件費では子宮頸がん予防ワクチン等接種促進事業費の減等により、維持補修費では道路除雪対策事業費の減等により、それぞれ減少しました。

義務的経費	17,576,096	17,498,411	77,685	0.4	48.7
人件費	6,328,832	6,242,146	86,686	1.4	17.5

#### 【主な増減事由】

退職手当	188,565	28.4
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 45,682	△ 34.8
地方公務員共済組合等負担金	△ 19,882	△ 2.2
職員給(一般)	△ 15,189	△ 0.4

扶助費 7,652,912	7,589,995	62,917	0.8	21.2
---------------	-----------	--------	-----	------

#### 【主な増減事由】

子育て支援医療助成費	57,768	32.1
保育園(私立)運営委託事業費	29,066	2.8
障害(児)者居宅介護給付費	25,135	31.2
障害者施設支援給付費	158,658	15.0
子ども手当及び児童手当給付費	△ 187,879	△ 12.3
生活保護扶助費	△ 16,972	△ 0.9

公 債 費	3,594,352	3,666,270	△ 71,918	△ 2.0	10.0
-------	-----------	-----------	----------	-------	------

#### 【主な増減事由】

元金	△ 42,915	Δ 1.3
利子	△ 29,003	△ 6.0

その他	13,290,376	11,713,883	1,576,493	13.5	36.6				
物件費	4,028,319	4,167,892	△ 139,573	△ 3.3	11.1				
【主な増減事由】									
公共施設のあり方調	查検討事業費		20,141	395.9					
中学校給食モデル校	実施事業費		18,709	皆増					
住民基本台帳システ	ム改修経費		△ 26,677	△ 56.5					
子宮頸がん予防ワク	チン等接種促進	事業費	△ 69,720	△ 47.0					
緊急雇用創出事業費			△ 41,953	△ 43.3					
ふるさと雇用再生特	別事業費		△ 26,198	皆減					
維持補修費	230,146	318,975	△ 88,829	△ 27.8	0.6				
 【主な増減事由】	•								
道路除雪対策事業費			△ 75,919	△ 54.6					
***************************************									
補助費等	2,617,450	2,498,044	119,406	4.8	7.2				
【主な増減事由】									
交通確保対策費補助	金		15,392	23.7					
文化事業団支援事業	費補助金		79,444	771.3					
過年度税外収入還付	金		89,824	270.2					
過年度税収入還付金			64,469	194.4					
病院事業会計補助金			△ 128,089	△ 16.4					
積 立 金	1,489,315	198,764	1,290,551	649.3	4.1				
【主な増減事由】									
都市開発推進基金積	262,355	1,693.9							
財政調整積立金	606,000	354.4							
市民福祉ささえあい	基金積立金		418,209	皆増					
***************************************									

出資金·貸付金	880,115	654,410	225,705	34.5	2.4
【主な増減事由】	•				
中小企業融資制度貸	付金		111,000	20.2	
病院事業会計出資金	病院事業会計出資金				
	_				
繰出金	4,045,031	3,875,798	169,233	4.4	11.2
【主な増減事由】	-				
国民健康保険事業会	:計繰出金		24,334	4.8	
下水道事業会計繰出	金		28,721	2.2	
後期高齢者医療療養	給付費負担金		52,300	6.7	
介護保険事業会計繰	出金		51,237	5.1	
後期高齢者医療事業	会計繰出金		13,792	6.2	
	_				
投資的経費	5,301,506	5,657,916	△ 356,410	△ 6.3	14.7
普通建設事業費	5,183,124	5,521,734	△ 338,610	Δ 6.1	14.4
 【主な増減事由】		<u>.</u>			
公営住宅建替事業費	; ;		407,792	385.0	
防災行政無線(同報	(系) 整備事業費		214,832	皆増	
庁舎耐震改修事業費	△ 239,307	皆減			
赤れんがパーク整備	△ 449,102	△ 64.5			
校舎等増改築事業費	(白糸中学校)		△ 269,114	皆減	
3				•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	
災害復旧事業費	118,382	136,182	Δ 17,800	Δ 13.1	0.3

#### ② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が7億7,700万円の増、都市開発推進基金が2億7,784万円の増などにより、10億2,274万円の増となり、特別会計では、国民健康保険事業基金2億5,611万円の減などにより、2億2,926万円の減となったため、全会計では、7億9,348万円の増となりました。

		平成23年度末	積立	取崩	平成24年度末
		千円	千円	千円	千円
—	投会計	9,726,458	1,489,315	466,572	10,749,201
	財政調整積立金	3,035,669	777,000	1	3,812,669
	減債基金	1,064,044	4,000	802	1,067,242
	職員退職手当基金	1,018,000	3,000	-	1,021,000
	その他	4,608,745	705,315	465,770	4,848,290
特別	別会計	4,289,570	48,906	278,169	4,060,307
	計	14,016,028	1,538,221	744,741	14,809,508

## ③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が9,323万円の減となったものの、臨時財政対策債など交付税振替分の市債が8億5,226万円の増となったため、7億5,903万円の増となりました。また、特別会計では、簡易水道事業債が1億7,648万円、下水道事業債が2億1,307万円の増等により、3億8,150万円の増に、企業会計では、水道事業債が1億2,133万円の減、病院事業債が1億7,461万円の増になったため、5,328万円の増となりましたことから、全会計で11億9,381万円の増となりました。

		平成23年度末	償還	借入	平成24年度末
		千円	千円	千円	千円
-	一般会計	32,468,314	3,140,999	3,900,032	33,227,347
	建設地方債	20,457,141	2,391,265	2,298,032	20,363,908
	臨時財政対策債等	12,011,173	749,734	1,602,000	12,863,439
5	特別会計	35,942,014	1,903,101	2,337,880	36,376,793
	企業会計	5,991,672	400,816	454,100	6,044,956
	特別会計	29,950,342	1,502,285	1,883,780	30,331,837
	計	68,410,328	5,044,100	6,237,912	69,604,140

#### 3 特別会計の決算状況

#### ① 国民健康保険事業会計

	_	平成24年度	平成23年度	差引	増減率	
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	9,203,972	9,019,424	184,548	2.0	8,973,618
歳出総額	b	8,858,811	8,923,280	△ 64,469	△ 0.7	8,761,165
歳入歳出差引	c = a - b	345,161	96,144	249,017	259.0	212,453
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	_	-	-	-
実質収支	e = c - d	345,161	96,144	249,017	259.0	212,453

国民健康保険事業におきましては、高齢化が進展し、医療技術の高度化が進む中、医療費は年々増嵩を続けており、併せて、75歳以上の後期高齢者に係る医療費が大幅に増嵩を続ける中、後期高齢者医療への支援金が年々増加を続けており、厳しい事業運営を強いられております。

平成24年度決算における歳入歳出差引は 345,161千円の黒字、前年度からの繰越金96,144千円を除いた単年度収支でも249,017千円の黒字となりますが、基金繰入金(保険料負担軽減分) 241,500千円を除いた実質単年度収支は7,517千円となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

## ② 簡易水道事業会計

		平成24年度	平成23年度	差引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	576,252	651,205	△ 74,953	△ 11.5	723,043
歳出総額	b	564,674	637,507	△ 72,833	△ 11.4	705,822
歳入歳出差引	c = a - b	11,578	13,698	△ 2,120	△ 15.5	17,221
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	_	-	_	_
実質収支	e = c - d	11,578	13,698	△ 2,120	△ 15.5	17,221

本市においては、国の「一市町村一水道事業」の方針を受け、平成29年4月1日から全ての簡易水道を上水道に統合するため、平成22年3月に策定しました「舞鶴市簡易水道統合計画」に基づき、配水池や配水管等の施設整備を進めています。平成24年度では、継続事業である岡田中・東大浦・西地区の簡易水道統合事業のほか、新たに小原地区の水道未普及地域解消事業に着手しました

平成24年度決算における歳入歳出差引は 前年度に比べ2,120千円、15.5%の減となり、11,578千円の黒字となりました。

#### ③ 土地建物造成事業会計

		平成24年度	平成23年度	差引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	37,996	37,820	176	0.5	51,475
歳出総額	b	3,989	4,095	△ 106	△ 2.6	18,098
歳入歳出差引	c = a - b	34,007	33,725	282	0.8	33,377
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	_	-	-	_
実質収支	e = c - d	34,007	33,725	282	0.8	33,377

土地建物造成事業会計の24年度決算につきましては、歳入は、本会計で管理している土地の貸付料284千円、土地開発基金の利子3,987千円、前年度からの繰越金33,725千円であり、歳入総額は37,996千円となり、歳出は、土地開発基金利子分の基金への繰出金3,987千円等であり、歳出総額は3,989千円となり、この結果、歳入歳出差引は34,007千円の黒字となりました。

## ④ 貯木事業会計

		平成24年度	平成23年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	12,093	976	11,117	1,139.0	388
歳出総額	b	12,092	975	11,117	1,140.2	382
歳入歳出差引	c = a - b	1	1	0	0.0	6
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	1	-
実質収支	e = c - d	1	1	0	0.0	6

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市 貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、 今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っていま す。

24年度決算につきましては、歳入は、貯木場の物揚場にかかる施設使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は12,093千円、前年度に比べ11,117千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、24年度では老朽化した木材流出防止施設の撤去や施設明示用灯浮標の設置等を実施しており、歳出合計は12,092千円、前年度に比べ11,117千円の増となりました。

## ⑤ 公設地方卸売市場事業会計

		平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	7,689	19,072	Δ 11,383	△ 59.7	25,847
歳出総額	b	18,823	18,940	△ 117	Δ 0.6	25,243
歳入歳出差引	c = a - b	△ 11,134	132	△ 11,266	△ 8,534.8	604
翌年度に繰り 越すべき財源	d	_	-	-	_	-
実質収支	e = c - d	△ 11,134	132	△ 11,266	△ 8,534.8	604

公設地方卸売市場事業では、流通形態の多様化や農業者の高齢化による出荷量の減少、初夏から秋にかけての天候不順等により、23年度と比べ、取扱量が21.1%、取扱金額が23.1%減少することとなりました。

24年度の決算につきましては、歳入総額は7,689千円で前年度に比べ11,383千円、59.7%の減、また、歳出総額は18,823千円、前年度に比べ117千円、0.6%の減となり、この結果、歳入歳出差引は11,134千円の赤字決算となりました。 なお、この赤字は25年度において、公設地方卸売市場事業会計から繰上充用しております。

## ⑥ 下水道事業会計

		平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成22年度
		決算額 A           千円	次昇領 D           千円	千円	С/B %	千成22千度
歳入総額	a	4,781,738	4,778,713	3,025	0.1	4,528,920
歳出総額	b	4,768,119	4,743,469	24,650	0.5	4,495,172
歳入歳出差引	c = a - b	13,619	35,244	△ 21,625	△ 61.4	33,748
翌年度に繰り 越すべき財源	d	4,051	11,536	△ 7,485	△ 64.9	41
実質収支	e = c - d	9,568	23,708	△ 14,140	△ 59.6	33,707

下水道事業においては、平成27年度の全市水洗化を目指し、「水洗化総合計画」に基づく公共下水道の処理区域の拡大や、これに伴う浄化センターの整備を進めるとともに、下水道施設の改築更新・長寿命化に取り組んでまいりました。この結果、平成24年度末の全市水洗化普及率は、前年度より2ポイント増の93%となりました。

これらの施設の維持管理につきましては、施設の老朽化による事故の未然防止や安定した水処理を継続するため、下水道管の調査や対策を実施し、浄化センターでは良好な放流水質の維持や資源の再利用など、効率的で適正な運転管理に努めました。

平成24年度の決算においては、歳入歳出差引は13,619千円、翌年度繰越事業の 財源を除いた実質収支では 9,568千円の黒字となりました。

#### ⑦ 駐車場事業会計

		平成24年度	平成23年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	51,942	51,671	271	0.5	51,212
歳出総額	b	22,955	22,411	544	2.4	23,235
歳入歳出差引	c = a - b	28,987	29,260	△ 273	△ 0.9	27,977
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	ı	-
実質収支	e = c - d	28,987	29,260	△ 273	△ 0.9	27,977

駐車場事業における24年度決算については、歳入は23年度からの繰越金及び指定管理者からの納付金等であり、歳入総額は51,942千円で、前年度に比べ271千円の増。歳出は、駐車場用地の賃借料及び駐車場整備の際に借り入れました駐車場事業債の償還金等であり、歳出総額は22,955千円で、前年度に比べ544千円の増となりました。

この結果、歳入歳出差引は 28,987千円の黒字となりましたが、その多くは前年度からの繰越金となっています。

また、駐車場の利用状況は、23年度までは減少傾向にありましたが、24年度は 前年度に比べて、駐車台数で1.4%、駐車料金で10.4%の増加となっています。

## ⑧ 介護保険事業会計

#### (保険事業勘定)

	_	平成24年度	平成23年度	差引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	7,167,079	6,792,285	374,794	5.5	6,633,350
歳出総額	b	7,044,054	6,726,433	317,621	4.7	6,582,517
歳入歳出差引	c = a - b	123,025	65,852	57,173	86.8	50,833
翌年度に繰り 越すべき財源	d	_	_	_	_	_
実質収支	e = c - d	123,025	65,852	57,173	86.8	50,833

平成24年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第5期介護保険事業計画(平成24~26年度の3ヶ年)に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。

要介護・要支援者の認定者数は、24年度末で 4,685人となり、前年度末と比較して 321人増加。また、サービス利用者数は、25年2月時点で 3,962人となり、前年同期と比較して 28人の増加となっています。こうした介護サービス利用者数の増加等により、歳出における保険給付費は毎年増加傾向にあり、24年度決算では、歳入総額は7,167,079千円で、前年度に比べ374,794千円、5.5%の増。歳出総額では、7,044,054千円で、前年度に比べ317,621千円、4.7%の増となり、歳入歳出差引は 123,025千円の黒字となりました。

#### (介護サービス事業勘定)

		平成24年度	平成23年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円		千円
歳入総額	a	4,588	1	4,588	皆増	-
歳出総額	b	3,101	1	3,101	皆増	1
歳入歳出差引	c = a - b	1,487	1	1,487	皆増	1
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	1	1	-	Ī
実質収支	e = c - d	1,487	_	1,487	皆増	_

24年度から新たに設けました介護サービス事業勘定につきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入として4,588千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで3,101千円となっており、歳入歳出差引では1,487千円の黒字となっております。

# ⑨ 後期高齢者医療事業会計

		平成24年度	平成23年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	С	C/B	平成22年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	1,118,340	1,065,770	52,570	4.9	1,050,709
歳出総額	b	1,111,777	1,059,862	51,915	4.9	1,048,193
歳入歳出差引	c = a - b	6,563	5,908	655	11.1	2,516
翌年度に繰り 越すべき財源	d	-	-	-	ı	-
実質収支	e = c - d	6,563	5,908	655	11.1	2,516

後期高齢者医療事業につきましては、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・ 支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受 付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しております。

24年度決算における歳入歳出差引は6,563千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された24年度の保険料であり、25年度に繰り越して広域連合へ納付します。

# 4 主要財政指標等の推移(平成20年度~24年度)

年 度 項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0. 766	0. 747	0. 721	0.715	0. 729

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で得た 数値を過去3ヶ年平均したものです。

この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率 (%)							
	一般会計	90.3	86. 9	84. 0	84.3	90. 3	
	普通会計	90.3	86. 9	84. 0	84. 4	90. 7	

経常的一般財源(歳入:市税、譲与税、普通交付税等)に対する経常的経費 (歳出:人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費)充当一般財源の 割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的 な指数です。

24年度一般会計の経常収支比率につきましては、23年度に比べ、歳入で固定資産税等市税収入が約9.6億円の減、地方特例交付金で約1.0億円の減となる一方で、普通交付税は約0.2億円、臨時財政対策債が約1.2億円の増にとどまったことなどにより、経常的一般財源の額(分母)は、約9.2億円の減となりました。一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額(分子)が、定年退職等による人件費で約1.5億円の増、扶助費で約2.3億円の増などにより、約5.0億円の増となり、この結果、経常収支比率は6.0ポイントの増となりました。

公債費負担比率 (%)	15. 7	15. 0	14.4	14.7	14. 2
-------------	-------	-------	------	------	-------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

公债	責費 比率	(%)	12. 9	12. 1	11.3	11.2	10.8
----	-------	-----	-------	-------	------	------	------

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。15%を超えると要注意状態とされています。

起債制限比率 (%)	8 5	8.6	8 2	7 9	7.6
	0.0	0.0	0. 2	1. 3	1.0

標準財政規模に占める公債費に費やした一般財源の割合で、過去3ヶ年平均で算出します。15%を超えると要注意状態とされています。

#### 5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位:%)

健全化判断比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実 質 赤 字 比 率	_	_	_		_

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額)/(標準財政規模)で求められる数値。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字)/(標準財政規模)で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。

将 来 負 担 比 率	92. 7	80.5	71. 2	75. 3	75. 3
-------------	-------	------	-------	-------	-------

地方債や、今後他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断されます。

公営企	公営企業の資金不足比率								
	水道事業会計	_	_	_		_			
	病 院 事 業 会 計	2.8				_			
	簡易水道事業会計								
	貯 木 事 業 会 計								
	公設地方卸売市場事 業 会 計	1				158. 7			
	下水道事業会計	<del></del>	_						

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額)/(それぞれの企業会計の事業の規模)で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、 比率が算出されない場合は「一」と表示しています。

#### 平成25年度 決算の概要について

#### 特別会計の決算状況

#### 公設地方卸売市場事業会計

	_	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	差引	増減率 C/B	(参考) 平成23年度
		決算額 A           千円	決算額 B           千円	千円	С/Б %	
歳入総額	a	96,607	7,689	88,918	1,156.4	19,072
歳出総額	b	96,607	18,823	77,784	413.2	18,940
歳入歳出差引	c = a - b	0	△ 11,134	11,134	皆増	132
翌年度に繰り 越すべき財源	d	_	-	-	_	_
実質収支	e = c - d	0	△ 11,134	11,134	皆増	132

25年度の決算(25年4月~6月)につきましては、歳入は、施設使用料が8,019千円、繰入金が87,632千円(施設改良基金繰入83,500千円、一般会計繰入金4,132千円)などにより、歳入総額は96,607千円で前年度に比べ88,918千円、1,156.4%の増となりました。また、歳出では、施設建設改良基金の廃止に伴う一般会計繰出金が83,529千円、24年度同事業会計への繰上充用金が11,134千円など、歳出総額は96,607千円、前年度に比べ77,784千円、413.2%の増となり、歳入歳出は同額の決算となりました。

なお、舞鶴市公設地方卸売市場は、昭和54年12月に開設されましたが、平成25年7月1日開設者の移行に伴い、同年6月30日をもって、本会計は廃止となっています。